

請願・陳情の審査結果		
付託委員会	件名	審査結果
総務教育	日本政府に対し健康保険証廃止・マイナンバーカード一体化方針を撤回するよう意見書の提出を求める請願	令和4年12月2日 不採択とすべ きもの
	旧統一教会等による被害の救済・防止を求めるとともに、政治との癒着を究明し一切の関係を断つことを国に求める請願	令和4年12月2日 不採択とすべ きもの
	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	令和4年12月2日 趣旨了承
	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	令和4年12月2日 趣旨了承
	国に「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書の提出を求める陳情	令和4年12月2日 趣旨不承
市民福祉	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める陳情	令和4年11月30日 趣旨不承
	医療・介護・保育・福祉などの職場で働く全ての労働者の大幅賃上げを求める陳情	令和4年11月30日 趣旨不承
	介護保険制度の改善を求める陳情	令和4年11月30日 趣旨不承
経済建設	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	令和4年12月1日 趣旨不承

## 12月定例会で可決された意見書

### 国に私学助成の拡充を求める意見書

令和2年4月1日施行の「高等学校等就学支援金制度」拡充により、私立高校に通う年収590万円未満世帯の経済的負担は大きく軽減し、学費滞納率は前年度を下回り、新型コロナウイルス感染症による経済停滞の私立高校の学費負担への影響を最小限に食い止める結果を示した。

しかし、私立高校の保護者の学費負担は、支援金を差し引いても授業料や施設整備費の負担が残っており、多子家庭では多大な負担となる。「授業料実質無償化」となるよう、年収590万円以上世帯の学費負担軽減と、学費負担の自治体間格差解消を目指すとともに、年収590万円未満世帯への前年度授業料平均額の支給や、授業料無償化世帯・支給対象拡大などの拡充が求められる。

一方、私立学校への経常費助成金の大幅な増額も必要で、「少人数学級」とそのための「専任教諭増」などの実現は、早急に取り組まなければならない喫緊の課題である。私立学校が公教育として重要な役割を担っている立場から、昭和50年私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記載された「2分の1助成」を速やかに実現されることを求める。

よって、国においては、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層増額するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月15日

綾瀬市議会議員 橋川佳彦

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣  
文部科学大臣 あて

### 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

今年度、県の私立高校に通う家庭への授業料補助額は増額され、また15歳以上23歳未満の子供3人以上の家庭に対しては年収800万円未満の世帯までの補助制度が新設となり、学費負担の公私間格差の是正が進み、中学生の高校選択の幅が広がった。

しかし、これらの制度では補助対象が授業料に限定されているため、生活保護世帯でも施設整備費等の負担額が年間約27万円残される。

また、県の私立学校への生徒一人当たり経常費補助は、国基準を達成した幼稚園を除けば、小中高いずれの校種でも国基準額を下回っており、全国最下位水準である。

私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し、私立学校の教育条件を向上させ、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するためには、私学助成を一層拡充していくことが最重要課題であると考えます。

よって、県においては、令和5年度予算において私学助成の拡充を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月15日

綾瀬市議会議員 橋川佳彦

神奈川県知事 あて

## 議会の動き

15日	13日	12日	9日	6日	2日	1日	● 30日	25日	18日	● 11日
終日・議会全員協議会	12月定例会本会議(最終)	12月定例会本会議(第4日)	12月定例会本会議(第3日)	12月定例会本会議(第2日)	12月定例会本会議(第1日)	総務教育常任委員会 基地政策特別委員会	● 12月 市民福祉常任委員会 議会全員協議会	12月定例会本会議(初日) ・議会運営委員会 ・議会全員協議会	18日 議会全員協議会・議会運営委員会	● 11月 議会全員協議会・議会
			31日	25日	20日	19日	18日	● 1月	● 1月	
			議会報編集委員会	研究会(伊勢原市民文化会館)	議会議長協議会	県央八市議会議員合同	来市(基地行政について)	● 1月 ・議会報編集委員会	18日 基地政策特別委員会	



**詳しい内容は会議録・HPで**

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、市役所内情報公開コーナー、市立図書館、市議会に備えてある会議録をご覧ください。また、インターネットでも、[綾瀬市議会](#)

なお、12月定例会の会議録は、2月下旬に閲覧できる予定です。

**『意見書』とは**

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるため、地方自治法第99条「議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」との規定に基づき、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。